



2026年3月期決算説明会

2026年6月4日

フランスベッドホールディングス株式会社（証券コード：7840）

目次

1. トピック …P.3～
2. 2026年3月期業績報告 …P.5～
3. 2027年3月期業績見通し …P.16～
4. 今後の主な取り組み …P.24～
5. 参考資料 …P.30～

1. トピックス

トピック

日時	事柄	内容
2026年2月6日	通期業績予想の修正及び 中期経営計画の一部取り下げ	<ul style="list-style-type: none">・ 2026年3月期通期業績予想の修正・ 中期経営計画に掲げる業績目標の取り下げ (2027年3月期)
2026年3月27日	2027年3月期 連結業績予想 及び配当予想	<ul style="list-style-type: none">・ 2027年3月期期末配当金額予想、前期比 1円増配の42円

上記のほか、各種IR情報は弊社ホームページからご確認頂けます。
<https://francebed-hd.co.jp/>

2. 2026年3月期業績報告

■ 連結業績（2026年3月期）

増収継続もコスト増により減益

（百万円）

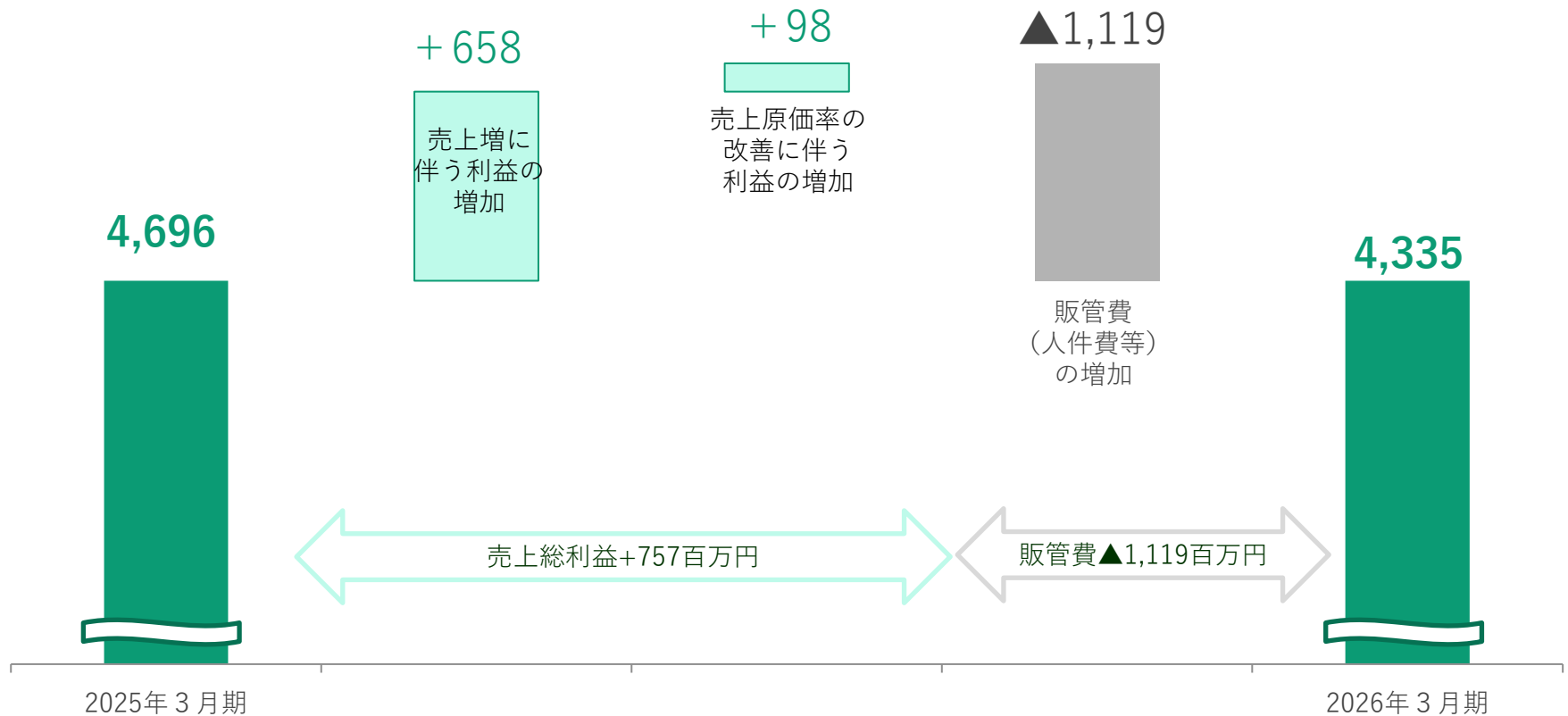
	前期		当期（2026年3月期）			
	実績	計画（注）	実績	計画達成率	前期比	
					増減額	増減率
売上高	60,561	62,300	61,769	99.1%	1,207	1.9%
営業利益	4,696	4,750	4,335	91.2%	▲361	▲7.7%
経常利益	4,686	4,750	4,335	91.2%	▲351	▲7.4%
当期純利益	2,946	3,050	2,746	90.0%	▲200	▲6.8%
1株当たり 当期純利益 ^(円)	85.28	88.25	82.04	-	-	-
ROE	7.4%	-	6.7%	-	-	▲0.7pt

注：2025年5月15日に公表した業績予想

連結業績（営業利益増減要因）

売上増も費用増がこれを上回り減益
（営業利益 前期比▲361百万円（▲7.7%））

（百万円）



セグメント別業績（2026年3月期）

メディカルは成長維持もコスト増で減益、インテリアは売上減少に対し固定費負担が重く収益性が低下

(百万円)

		前期実績	当期計画	当期実績	計画達成率	前期比増減率
メディカルサービス事業	売上高	40,509	42,300	41,830	98.8%	3.2%
	経常利益 (利益率)	3,592 (8.8%)	3,700 (8.7%)	3,369 (8.0%)	91.0%	▲6.2%
インテリア健康事業	売上高	19,481	19,300	19,380	100.4%	▲0.5%
	経常利益 (利益率)	1,067 (5.4%)	1,050 (5.4%)	952 (4.9%)	90.6%	▲10.7%
合計	売上高	60,561	62,300	61,769	99.1%	1.9%
	経常利益 (利益率)	4,686 (7.7%)	4,750 (7.6%)	4,335 (7.0%)	91.2%	▲7.4%

注) 報告セグメントではない「その他」を除く

メディカルサービス事業の概況

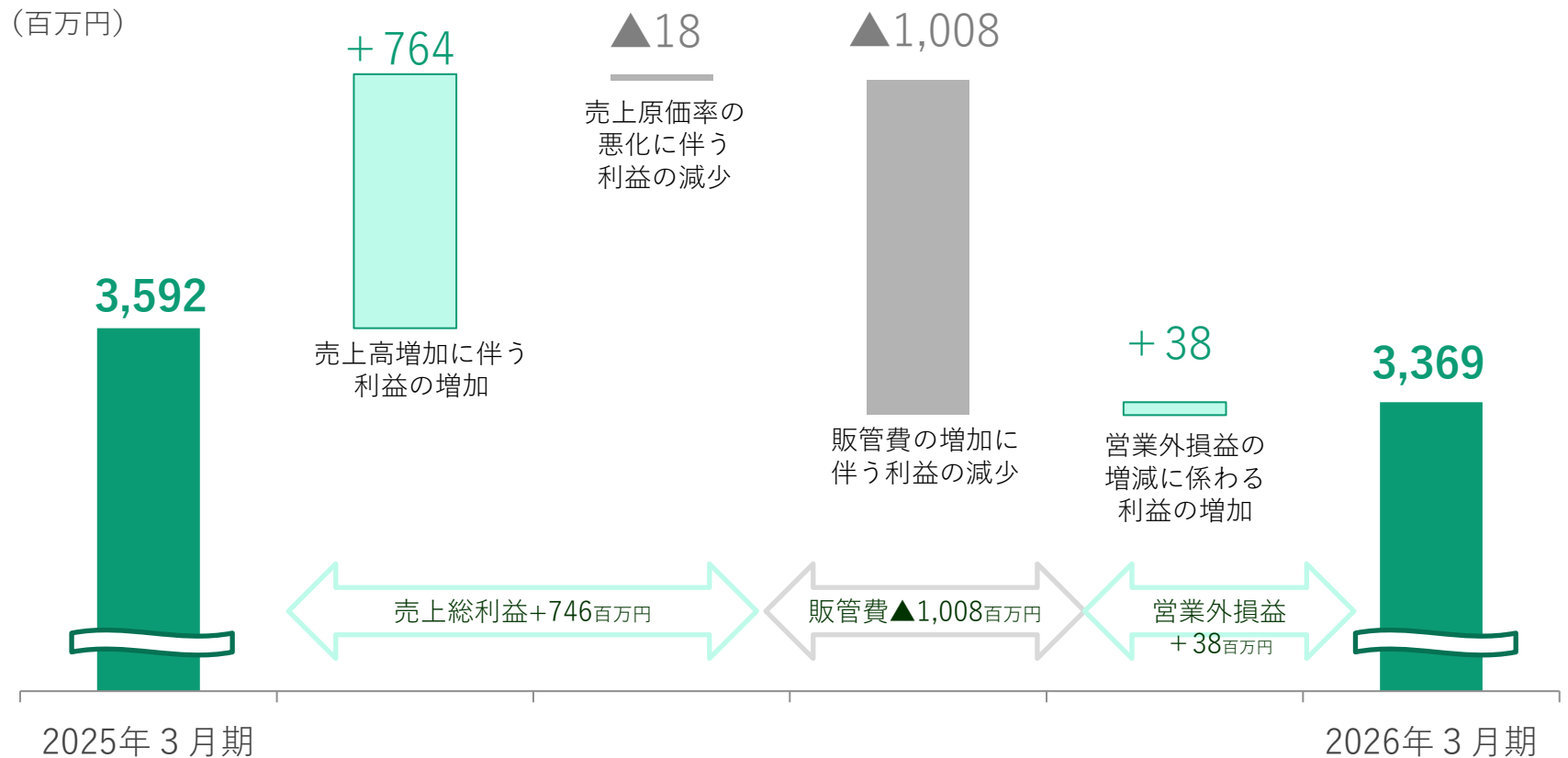
主要領域すべてで増収と事業基盤は着実に拡大
一方で、成長に伴う人員・物流投資等の固定費増加に加え、リネンサプライ事業における供給能力の制約により費用が先行し減益

(百万円)	前期 (2025年3月期)		当期 (2026年3月期)		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
連結売上高	40,509	100.0%	41,830	100.0%	1,321	3.2%
(福祉用具レンタル関連取引)	23,340	57.6%	24,976	59.7%	1,636	7.0%
(病院・施設向け取引)	5,424	13.3%	5,501	13.1%	77	1.4%
(リネンサプライ取引)	3,213	7.9%	3,348	8.0%	134	4.1%
(その他販売取引等※)	8,115	20.0%	8,003	19.1%	▲111	▲1.3%
(HCSY2か月分売上高)	415	1.0%	-	-	▲415	—
連結経常利益	3,592	8.8%	3,369	8.0%	▲223	▲6.2%
(ご参考：HCSY2か月分業績を除いた経常利益)	3,519	8.7%	3,369	8.0%	▲149	▲4.2%

※) 卸販売、直販売、住宅改修取引、介護施設取引 等

メディカルサービス事業の経常利益増減要因

メディカルサービス事業は前期比▲223百万円（▲6.2%）
経常利益減益の主要因は販管費の増加によるもの



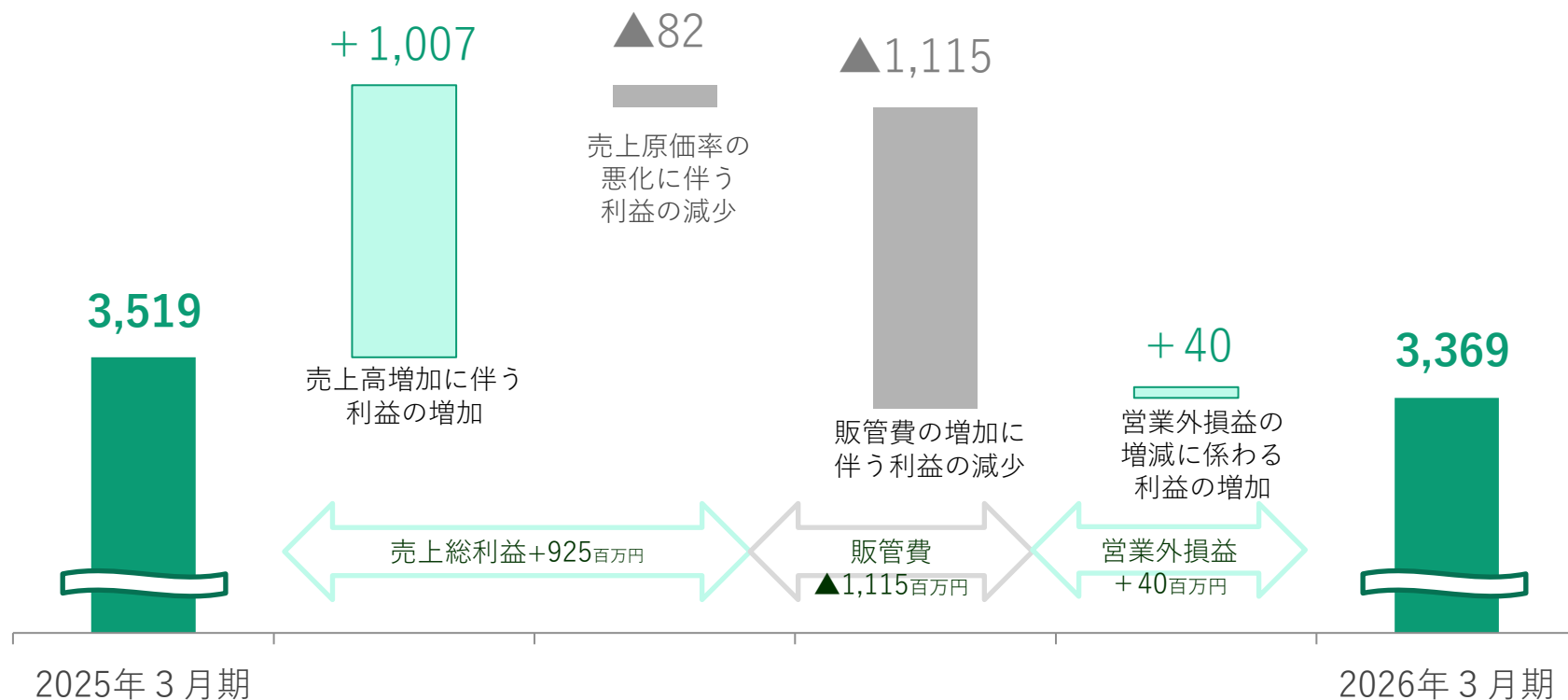
実力ベース増減要因（決算期影響除き）

HCSYの前期2か月分を除くメディカルサービス事業の経常利益増減要因

粗利増を販管費増が上回り減益（実力ベース）

前期比 ▲149百万円（▲4.2%）

（百万円）



インテリア健康事業の概況

家具店の減少/規模縮小に加え、継続的な物価上昇に伴う耐久消費財への消費動向の低迷により売上高は0.5%減、減収に伴う固定費負担の増加により経常利益は10.7%減

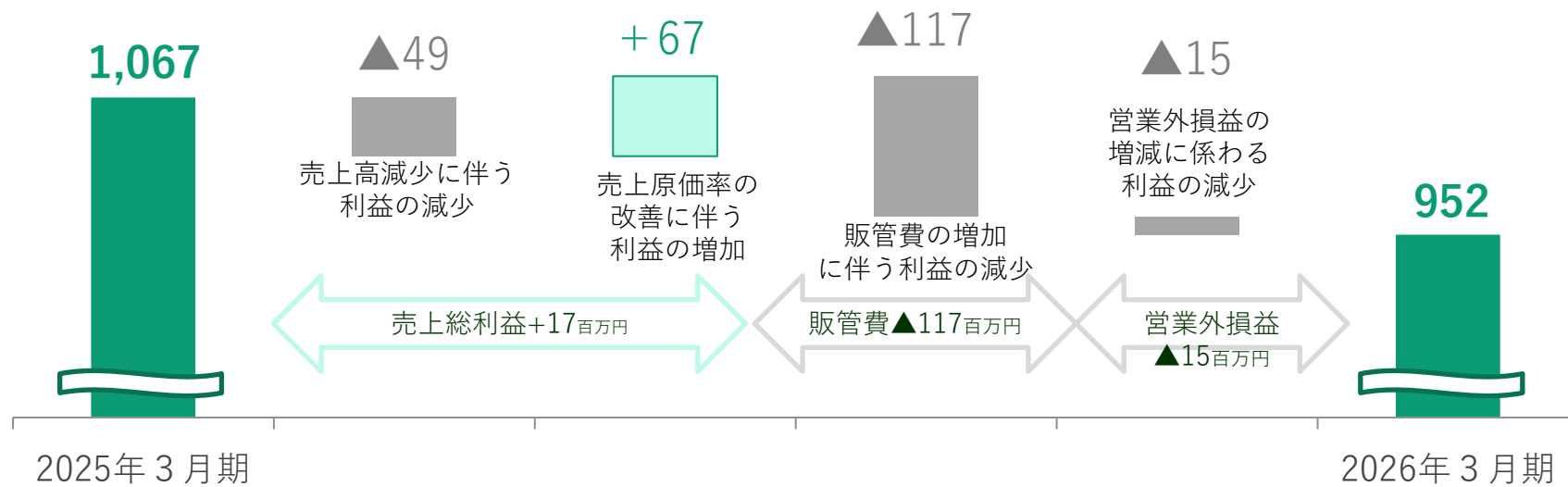
(百万円)

	前期 (2025年3月期)		当期 (2026年3月期)		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
連結売上高	19,481	100.0%	19,380	100.0%	▲100	▲0.5%
(インテリア事業)	17,586	90.2%	17,135	88.4%	▲451	▲2.5%
(ホテル向け取引)	1,894	9.7%	2,245	11.5%	351	18.5%
連結経常利益	1,067	5.4%	952	4.9%	▲114	▲10.7%

インテリア健康事業の経常利益増減要因

売上総利益は概ね維持したものの、売上減少に伴い固定費負担が重くなり減益 前期比▲114百万円（▲10.7%）

(百万円)



連結貸借対照表の状況

	前期末 (2025年3月末)	当期末 (2026年3月末)	(百万円) 増減額
流動資産	38,483	35,330	▲3,152
（現預金・短期有価証券）	17,223	14,855	▲2,367
（棚卸資産）	9,287	8,056	▲1,231
固定資産	32,363	32,388	24
（レンタル資産）	5,393	5,701	307
資産合計	70,888	67,747	▲3,140
負債合計	30,281	27,584	▲2,696
（有利子負債）	17,209	17,197	▲12
純資産合計	40,607	40,162	▲444
負債純資産合計	70,888	67,747	▲3,140
自己資本比率	57.2%	59.2%	2.0pt

連結キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額
現金及び現金同等物期首残高	13,202	13,223	20
営業活動によるCF	7,448	6,333	▲1,115
（減価償却費）	5,094	5,033	▲60
（運転資本の増減）	▲808	▲611	197
（法人税等支払）	▲900	▲2,555	▲1,655
投資活動によるCF	▲4,929	▲4,323	605
（固定資産の取得）	▲4,951	▲5,422	▲471
財務活動によるCF	▲2,498	▲2,876	▲378
（自己株式の取得支出）	▲0	▲1,503	▲1,502
（配当金の支払）	▲1,344	▲1,359	▲15
現金及び同等物の増減	20	▲867	▲888
現金及び現金同等物期末残高	13,223	12,355	▲867

3. 2027年3月期業績見通し

2027年3月期 連結業績見通し

当期のコスト増要因の解消により増益へ転換

(百万円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	増減額	増減率
売上高	61,769	63,400	1,631	2.6%
営業利益	4,335	4,600	265	6.1%
(利益率)	7.0%	7.2%	-	-
経常利益	4,335	4,700	364	8.3%
(利益率)	7.0%	7.4%	-	-
当期純利益	2,746	3,070	324	11.7%
(利益率)	4.4%	4.8%	-	-
1株当たり 当期純利益 (円)	82.04	92.00	-	-

2027年3月期 セグメント別損益見通し

メディカルは効率改善で増益、インテリアは構造改革で回復

		2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	増減額	増減率
メディカル サービス 事業	売上高	41,830	43,700	1,870	4.4%
	経常利益 (利益率)	3,369 (8.0%)	3,700 (8.4%)	331	9.8%
インテリア 健康事業	売上高	19,380	19,400	20	0.1%
	経常利益 (利益率)	952 (4.9%)	1,000 (5.1%)	48	5.0%
その他	売上高	557	300	▲257	▲46.1%
	経常利益 (利益率)	3 (0.6%)	- (-)	▲3	-
合計	売上高	61,769	63,400	1,631	2.6%
	経常利益 (利益率)	4,335 (7.0%)	4,700 (7.4%)	364	8.3%

メディカルサービス事業

2027年3月期の数値目標（セグメント別損益）

(百万円)

		2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	増減額	増減率
メディカル サービス事業	売上高	41,830	43,700	1,870	+4.4%
	経常利益	3,369	3,700	331	+9.8%

主な施策

1. 都市部を中心としたレンタル拡大と顧客譲受の推進による売上基盤の強化
2. サービスセンター機能の強化と業務プロセス見直しによる費用効率の改善
3. 契約書類の電子化等を通じた生産性向上と収益力の強化

レンタル領域の拡大を継続しつつ、体制強化と業務効率化の両立により収益性を改善

インテリア健康事業

2027年3月期の数値目標（セグメント別損益）

				(百万円)	
		2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	増減額	増減率
インテリア 健康事業	売上高	19,380	19,400	20	+0.1%
	経常利益	952	1,000	48	+5.0%

主な施策

1. 工場再編等の構造改革を通じた製造・物流コストの削減
2. 在庫損失の抑制と原価構造の見直しによる収益性の改善
3. 高付加価値商品およびホテル向け提案の強化による売上基盤の維持・強化

構造改革の効果発現により収益性の改善を進めつつ、高付加価値領域への注力により売上基盤を維持・強化

2027年3月期 設備投資の状況

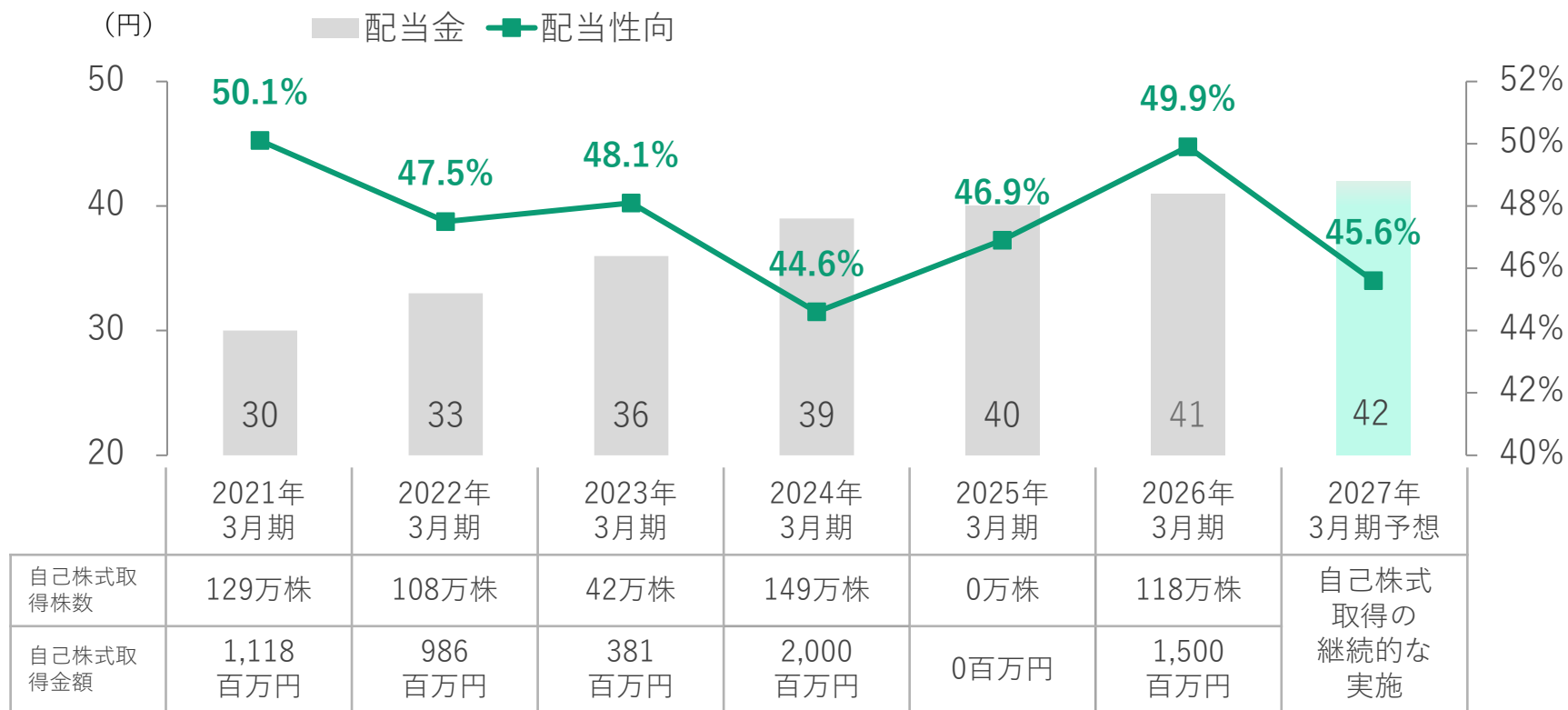
(百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画
設備投資額	4,944	4,995	4,850
レンタル資産	3,832	3,993	3,800
サービスセンター	264	345	315
減価償却費	5,094	5,033	5,015

新規レンタル投資を抑制しつつ、保有資産の回転率向上とサービスセンター機能の強化により収益性を改善

株主還元

連結配当性向50%を目安にし、自己株式取得を継続的に実施する



※1：千株以下の表記切捨て。

※2：別途2023年5月に300万株、2025年3月に365万株を消却。

直近5期の連結業績推移

(百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	
中間	売上高	25,978	28,244	28,366	29,250	29,259
	経常利益 (利益率)	1,901 (7.3%)	1,958 (6.9%)	2,071 (7.3%)	2,145 (7.3%)	1,765 (6.0%)
通期	売上高	54,398	58,578	59,151	60,561	61,769
	経常利益 (利益率)	3,959 (7.2%)	4,485 (7.6%)	4,657 (7.8%)	4,686 (7.7%)	4,335 (7.0%)

今後の主な取り組み

事業環境の認識と収益構造改革の基本方針

メディカルサービス事業

- ✓ 高齢化を背景に安定的に需要は拡大

成長市場を取り込みながら

🎯 収益力を高める

インテリア健康事業

- ✓ 市場環境の変化により需要は変動

環境変化に対応した


🎯 収益基盤の再構築

レンタルを軸とした事業へのシフト

■ 今後の取り組み_メディカルサービス事業

1


レンタル領域の拡大

 介護保険に依存しない
収益源の構築

家具・家電レンタル
補聴器レンタル
見守りサービス など

2


介護ロボット・ ICT領域の強化

 高付加価値サービスの
展開

見守りセンサー搭載ベッド
M-Sleep Bio

3

業務の効率化

 DX/自動化による
コスト耐性の強化

契約・請求の電子化
業務プロセスの自動化
生成AI活用による効率化

売上拡大と収益力向上の両立を実現

■ 今後の取り組み_インテリア健康事業

1

成長領域の拡大



ホテル向けレンタルや
EC領域の強化

ホテル向けレンタル商品追加
DtoC領域への参入
羽毛布団売上拡大

2

製造コストの低減



利益確保を優先した
事業運営へ転換

木工工場の集約（2→1）
不採算ショールーム閉鎖
マットレス工場の加工費削減

3

生産体制の最適化

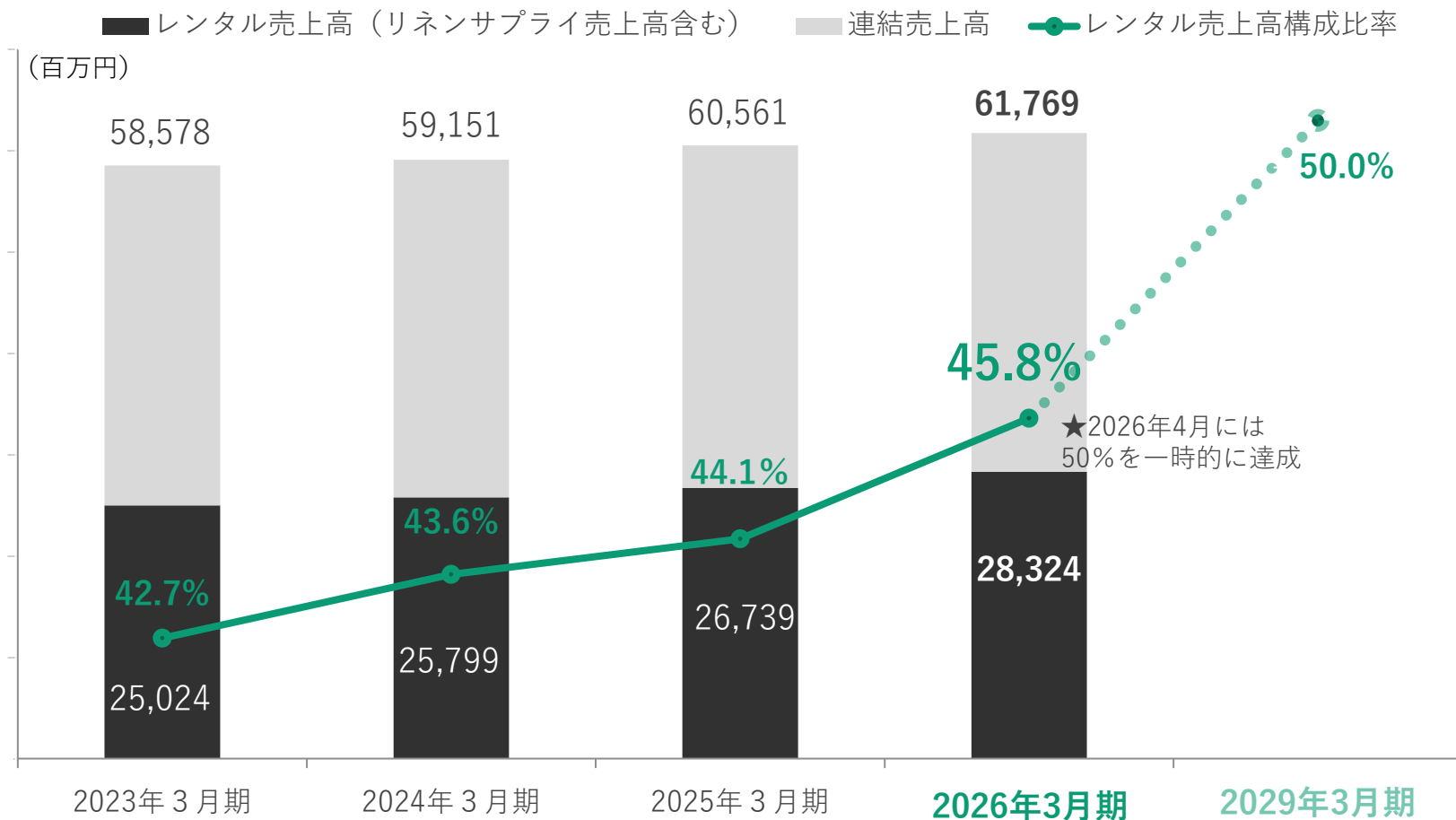


利益確保を優先した
事業運営へ転換

機種統合
受注生産から計画生産へ転換

利益体質への転換に向けた構造改革

■ 今後の取り組み_全社



レンタルシフトによる収益構造の安定化と成長

■ 今後の取り組み_全社

2027年3月期 業績目標

増収増益の達成を目指す。

5. 參考資料

当社の概要



FRANCEBED HOLDINGS

ロゴマーク

会社名 フランスベッドホールディングス株式会社

本社所在地 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー5F

設立年月日 2004年3月30日

資本金 3,000百万円


上場区分 東京証券取引所プライム市場

代表者 代表取締役会長兼社長 池田 茂

従業員数 1,834名(連結) ※2026年3月末現在

事業内容 家庭用ベッド、医療・介護用ベッド、福祉用具、その他の家具、寝装品等の開発、生産、販売、レンタル、リース等に関連する事業を主として行う子会社の経営管理等

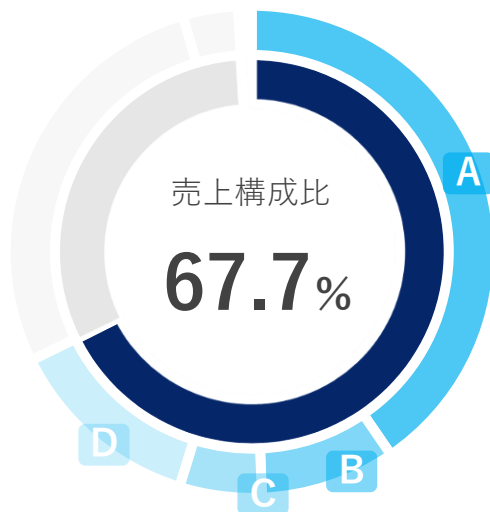
当社グループの主な沿革

1949年	東京都三鷹市に個人商店「双葉製作所」設立（スクーターなどの、車両用シートの製造を開始）
1952年	「(株)双葉製作所」に改組
1961年	旧「フランスベッド(株)」に商号変更（1956年 日本初の分割ベッド発売）  分割ベッド「フランスベッド」
1963年	旧「フランスベッド(株)」東京証券取引所第二部に上場
1966年	旧「フランスベッド(株)」東京証券取引所第一部に上場  療養ベッド
1983年	日本で初めて療用ベッドの家庭向けレンタル事業を開始
1984年	東京都府中市で住民に対して福祉用具の給付（レンタル）を開始
1987年	旧「フランスベッドメディカルサービス(株)」設立（フランスベッド販売(株)からレンタル部門が独立）
1990年	「フランスベッド・メディカルホームケア研究助成財団」を設立
2000年	「介護保険法」に基づき、公的介護保険制度がスタート 以降、旧「フランスベッドメディカルサービス(株)」において、介護保険福祉用具貸与事業を開始
2004年	株式移転により当社設立（純粋持株会社）、東京証券取引所一部に上場、旧「フランスベッド(株)」上場廃止
2009年	旧「フランスベッド(株)」と旧「フランスベッドメディカルサービス(株)」が合併（現「フランスベッド(株)」）「(株)翼」の株式を取得、「フランスベッド(株)」の子会社化
2020年	「カシダス(株)」の株式を取得、「フランスベッド(株)」の子会社化
2021年	「(株)ホームケアサービス山口」の株式を取得、「フランスベッド(株)」の子会社化

セグメント別内訳（2026年3月末日現在）

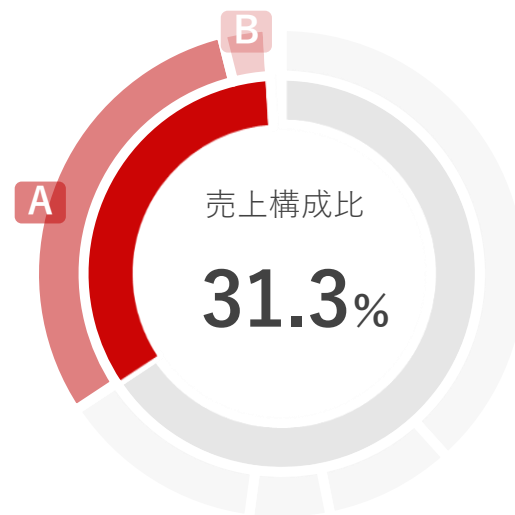
連結売上高 **61,769**百万円

メディカルサービス事業



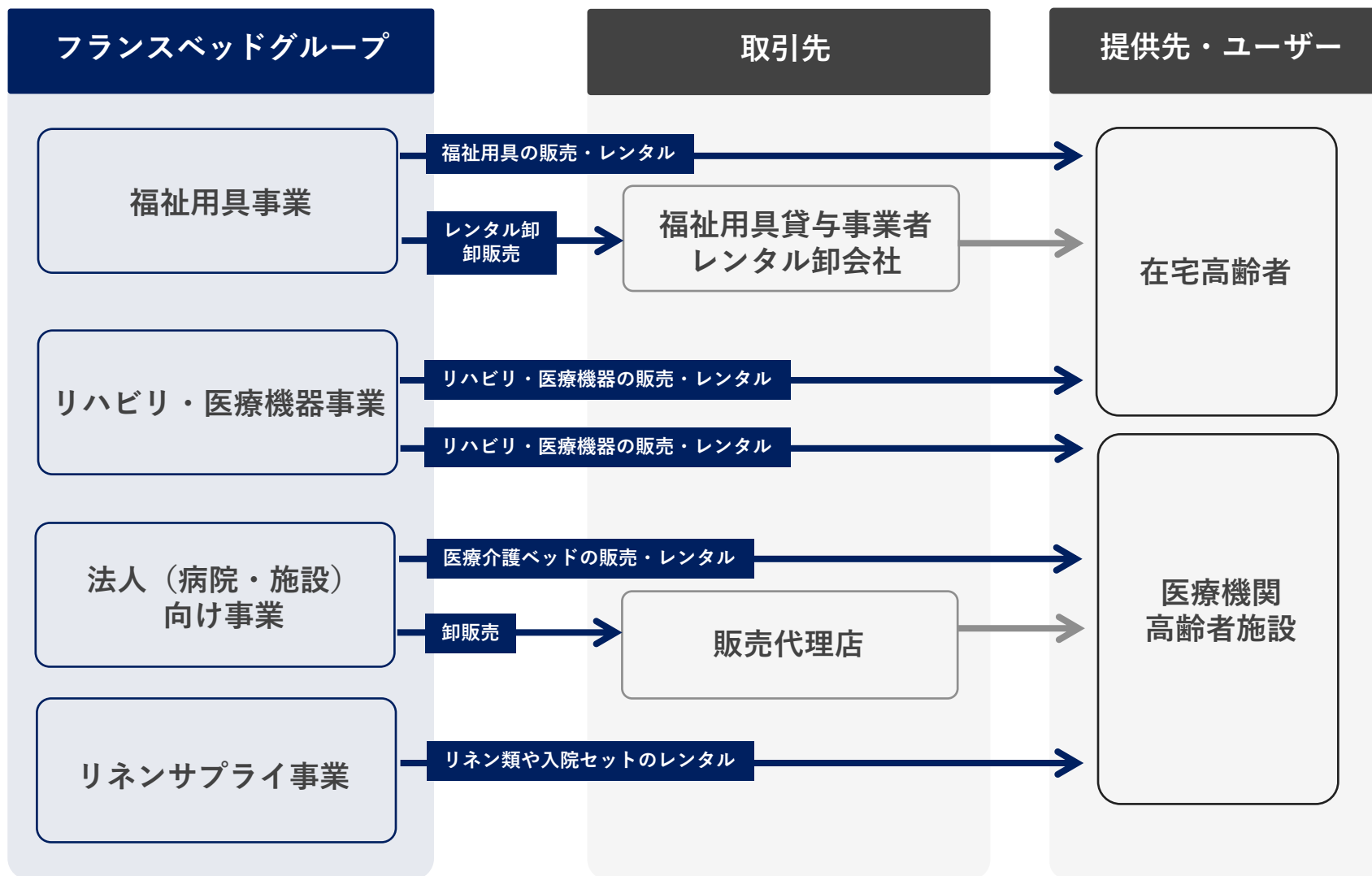
- A** 介護レンタル・レンタル卸等売上
- B** 病院・施設向け販売売上
- C** リネンサプライ売上
- D** その他売上（福祉機器等小売・卸売、住宅改修サービスなど）

インテリア健康事業

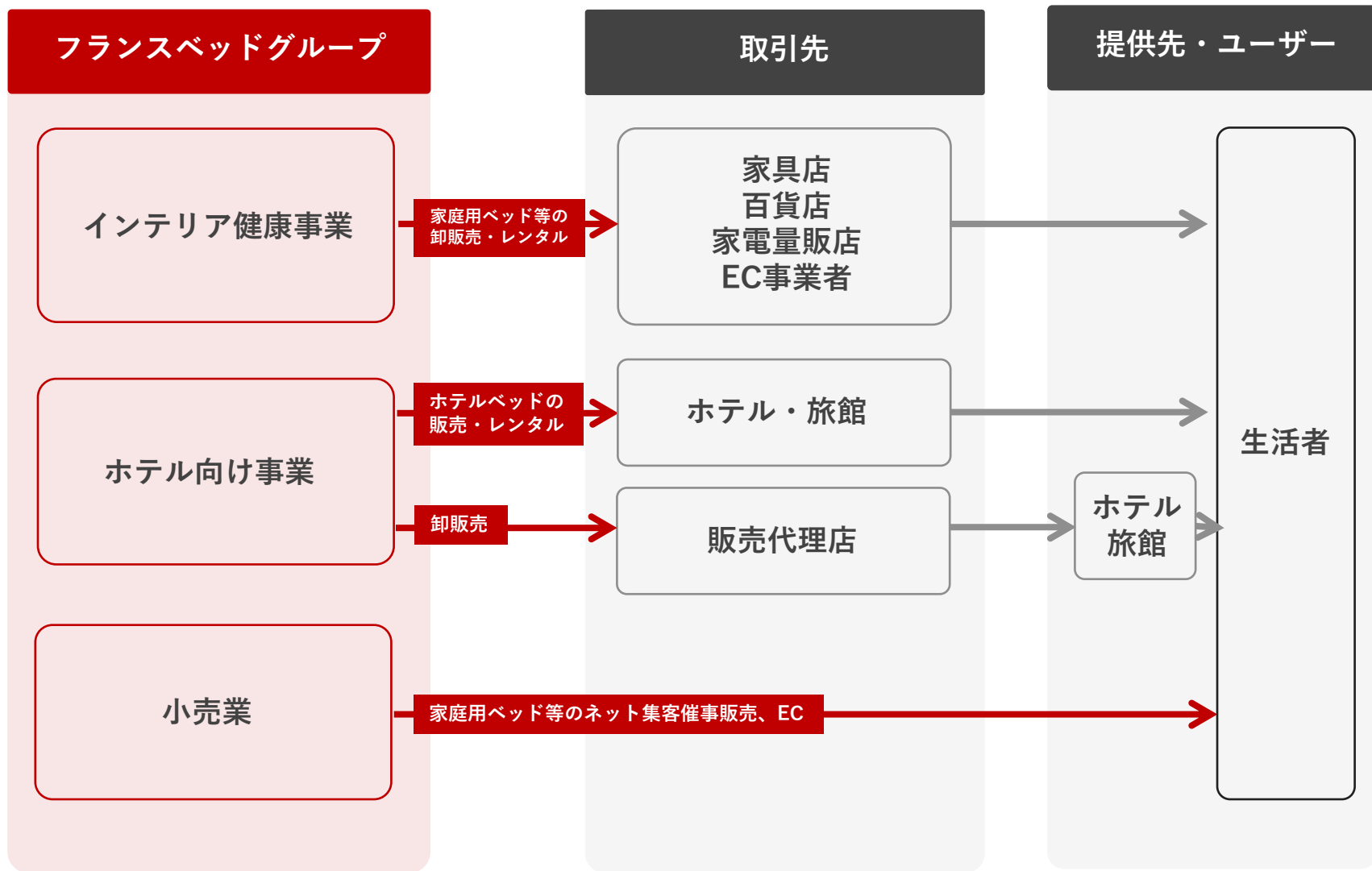


- A** 家具販売店・百貨店等への卸販売売上
- B** ホテル向け販売売上

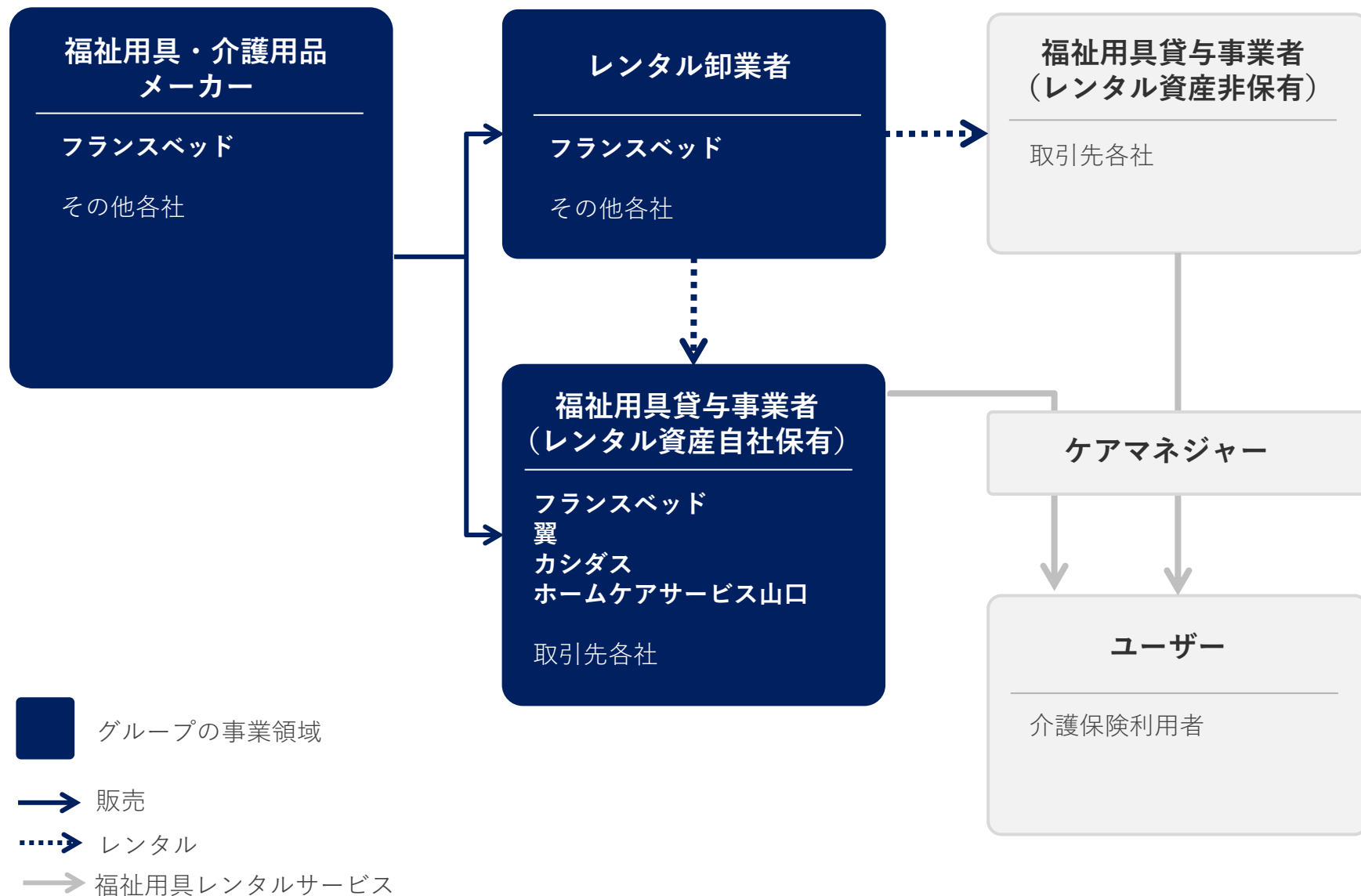
ビジネスモデル（メディカルサービス事業）



■ ビジネスモデル（インテリア健康事業）



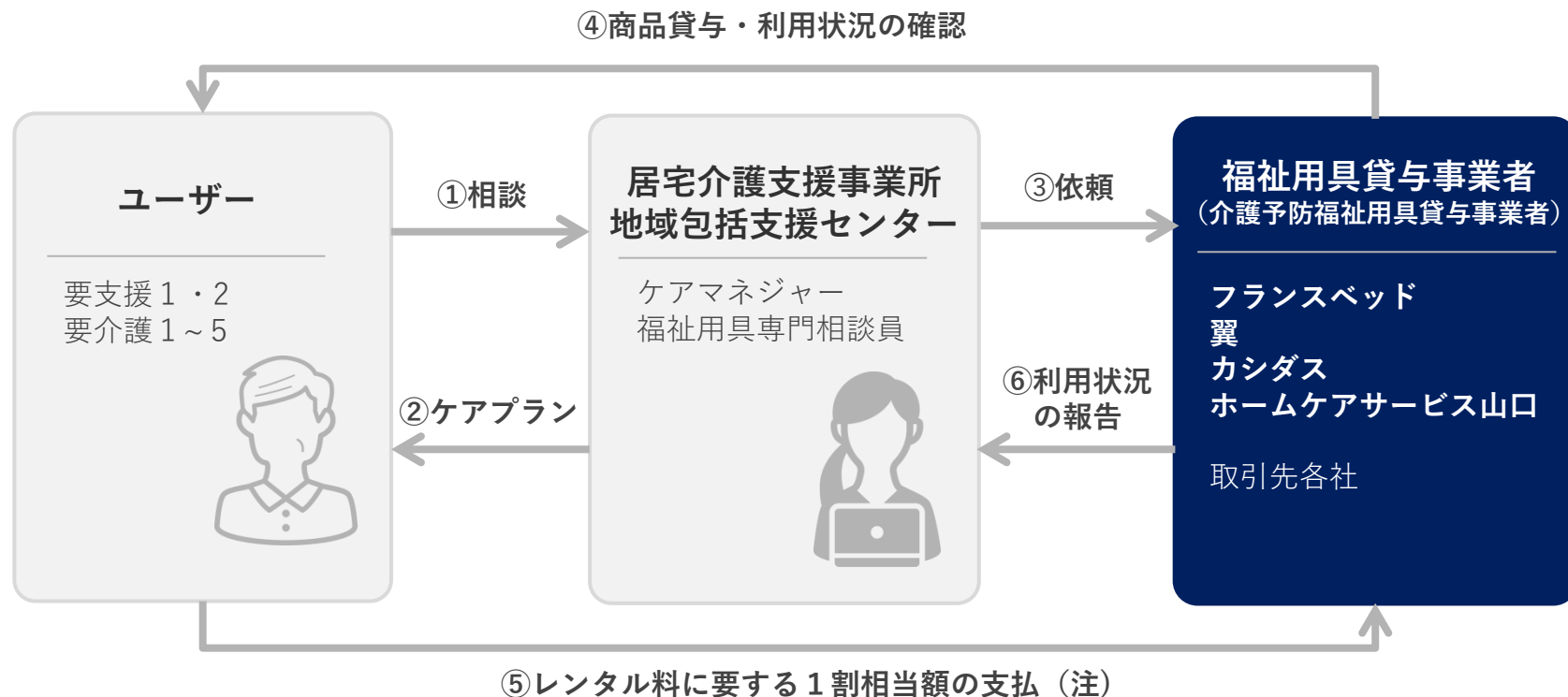
福祉用具貸与事業の流通構造と当社の事業領域



福祉用具レンタルサービスについて

福祉用具のレンタルサービス

日常生活や介護に役立つ福祉用具を、レンタル費用の**1割相当額**（注）の負担で利用することができるサービス。

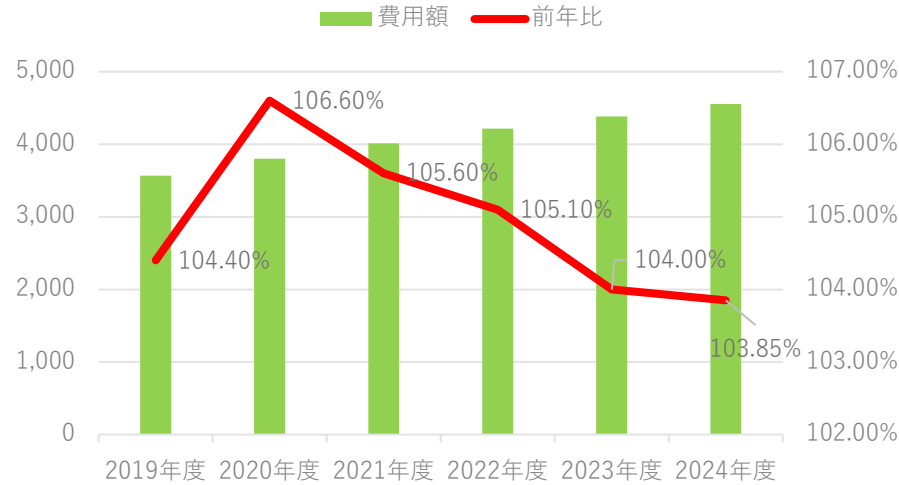


（注） 2018年（平成30年）4月の介護保険法（平成9年法律第123号）の改正により、2018年8月1日から一定以上の所得のある場合、自己負担割合が**2割**、または**3割**となりました。詳しくは、お住まいの市区町村にご確認下さい。

福祉用具貸与サービス介護給付費等推移

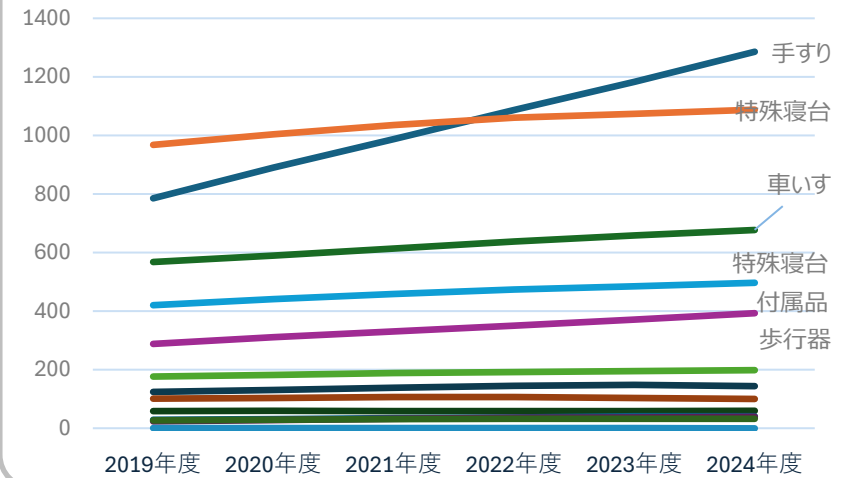
給付費用（億円）

給付費用・前年比推移



給付費用（億円）

種目別給付費用推移



(単位：億円)

【福祉用具貸与種目別費用額推移】

	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
	費用額	構成比	前年比	費用額	構成比	前年比	費用額	構成比	前年比	費用額	構成比	前年比	費用額	構成比	前年比	費用額	構成比	前年比
総数	3,566	100.00%	104.40%	3,800	100.00%	106.60%	4,012	100.00%	105.60%	4,215	100.00%	105.10%	4,384	100.00%	104.00%	4,553	100.00%	103.85%
手すり	785	22.00%	112.90%	890	23.40%	113.40%	987	24.60%	110.90%	1,087	25.80%	110.10%	1,183	27.00%	108.80%	1,286	28.24%	108.71%
特殊寝台	968	27.10%	100.90%	1,004	26.40%	103.70%	1,035	25.80%	103.10%	1,061	25.20%	102.50%	1,074	24.50%	101.20%	1,088	23.89%	101.26%
車いす	568	15.90%	102.70%	590	15.50%	103.90%	614	15.30%	104.10%	638	15.10%	103.90%	658	15.00%	103.10%	677	14.87%	102.90%
特殊寝台付属品	420	11.80%	101.80%	441	11.60%	105.00%	458	11.40%	103.90%	474	11.20%	103.50%	485	11.10%	102.30%	497	10.91%	102.44%
歩行器	288	8.10%	107.80%	311	8.20%	108.00%	330	8.20%	106.10%	350	8.30%	106.10%	371	8.50%	106.00%	393	8.63%	105.86%
床ずれ防止用具	176	4.90%	98.80%	182	4.80%	103.40%	188	4.70%	103.30%	192	4.60%	102.10%	195	4.40%	101.60%	198	4.35%	101.46%
スロープ	124	3.50%	103.70%	131	3.40%	105.60%	138	3.40%	105.30%	145	3.40%	105.10%	148	3.40%	102.10%	144	3.16%	97.19%
移動用リフト	101	2.80%	99.30%	103	2.70%	102.00%	106	2.60%	102.90%	106	2.50%	100.00%	103	2.30%	97.20%	100	2.20%	97.20%
車いす付属品	58	1.60%	101.80%	59	1.60%	101.70%	58	1.40%	98.30%	58	1.40%	100.00%	58	1.30%	100.00%	59	1.29%	101.52%
歩行補助つえ	29	0.80%	106.30%	31	0.80%	106.90%	34	0.80%	109.70%	37	0.90%	108.80%	41	0.90%	110.80%	41	0.90%	100.70%
体位変換器	23	0.60%	122.20%	28	0.70%	121.70%	32	0.80%	114.30%	35	0.80%	109.40%	37	0.80%	105.70%	39	0.85%	105.20%
認知症老人徘徊感知機器	27	0.80%	104.50%	29	0.80%	107.40%	31	0.80%	106.90%	32	0.80%	103.20%	32	0.70%	100.00%	32	0.71%	100.93%
自動排泄処理装置	0.82	0.00%	85.50%	0.77	0.00%	93.90%	0.65	0.00%	84.40%	0.53	0.00%	81.50%	0.45	0.00%	84.90%	0.39	0.01%	86.27%

※厚生労働省「介護給付費等実態統計月報」。

※各年度の数値は、当年5月審査分から翌年4月審査分までの合計。

中期経営計画

(2025年3月期～2027年3月期)

(参考) 現中期経営計画_計画策定の背景と課題

課題と背景

メディカルサービス事業

- 超高齢社会の進展、医療・介護ニーズの拡大
- 都市部への人口集中と、その他の地域の人口の過疎化
- 物流の2024年問題や、人手不足などに起因する費用の増加
- 福祉用具貸与事業者における後継者不在問題

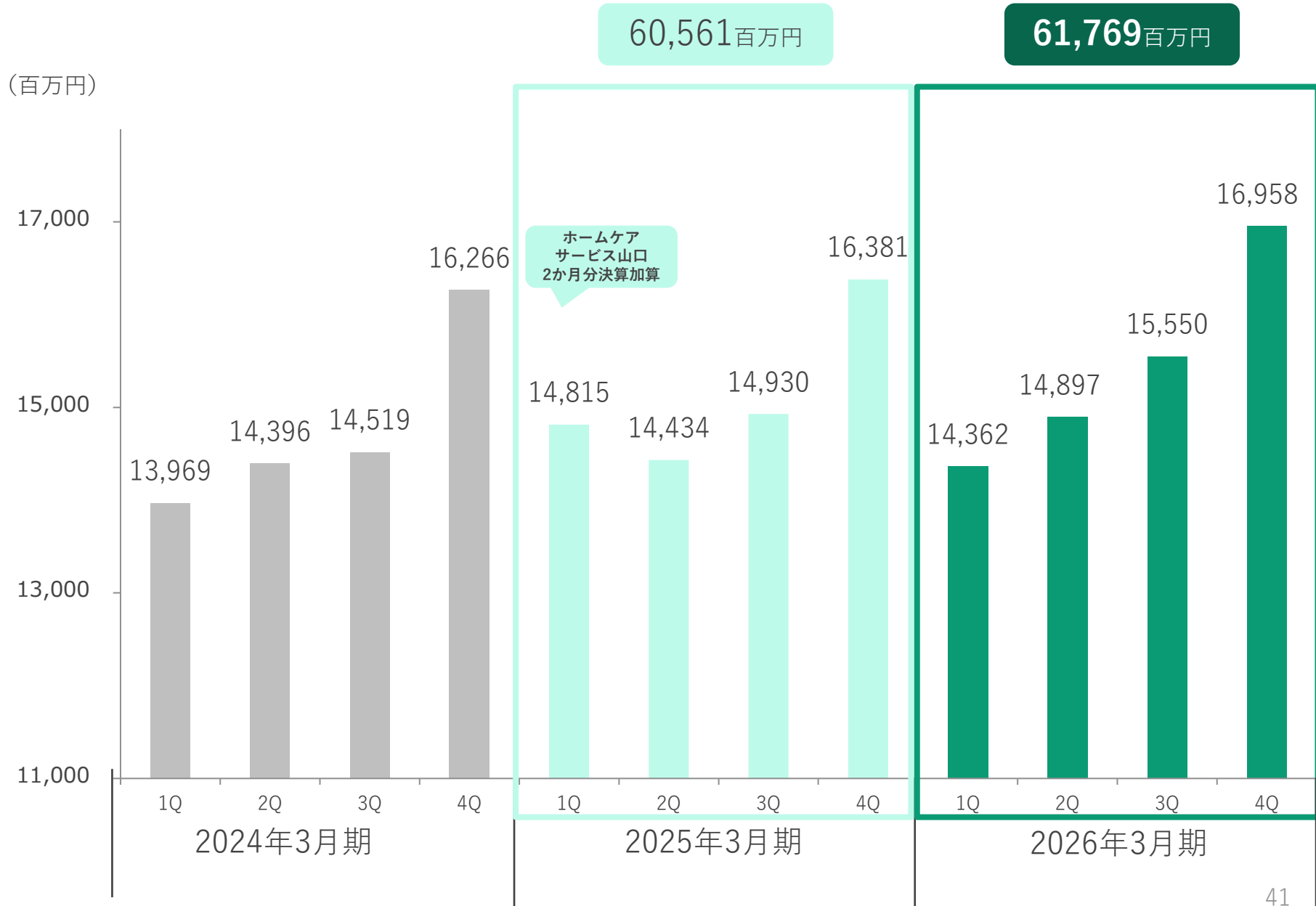
インテリア健康事業

- 国内の家具インテリア市場の縮小傾向
- 大手家具販売店の寡占化や中小家具店の廃業
- インターネットでの購入増加による流通構造の変化
- 質の高いベッドや健康機的需求は堅調

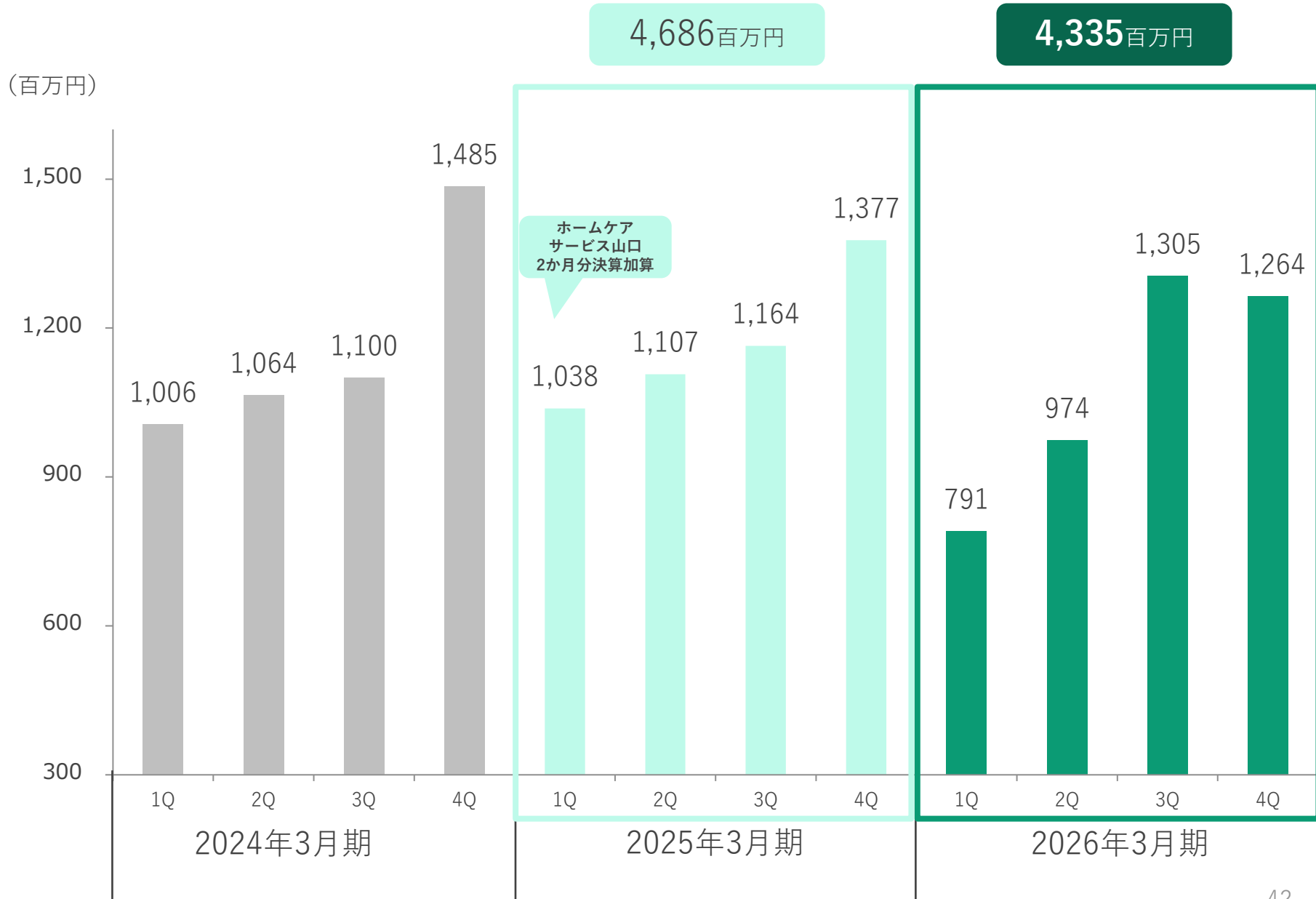
テーマ

- ① シルバービジネスへの経営資源の集中継続と深化
- ② レンタルビジネスの拡大

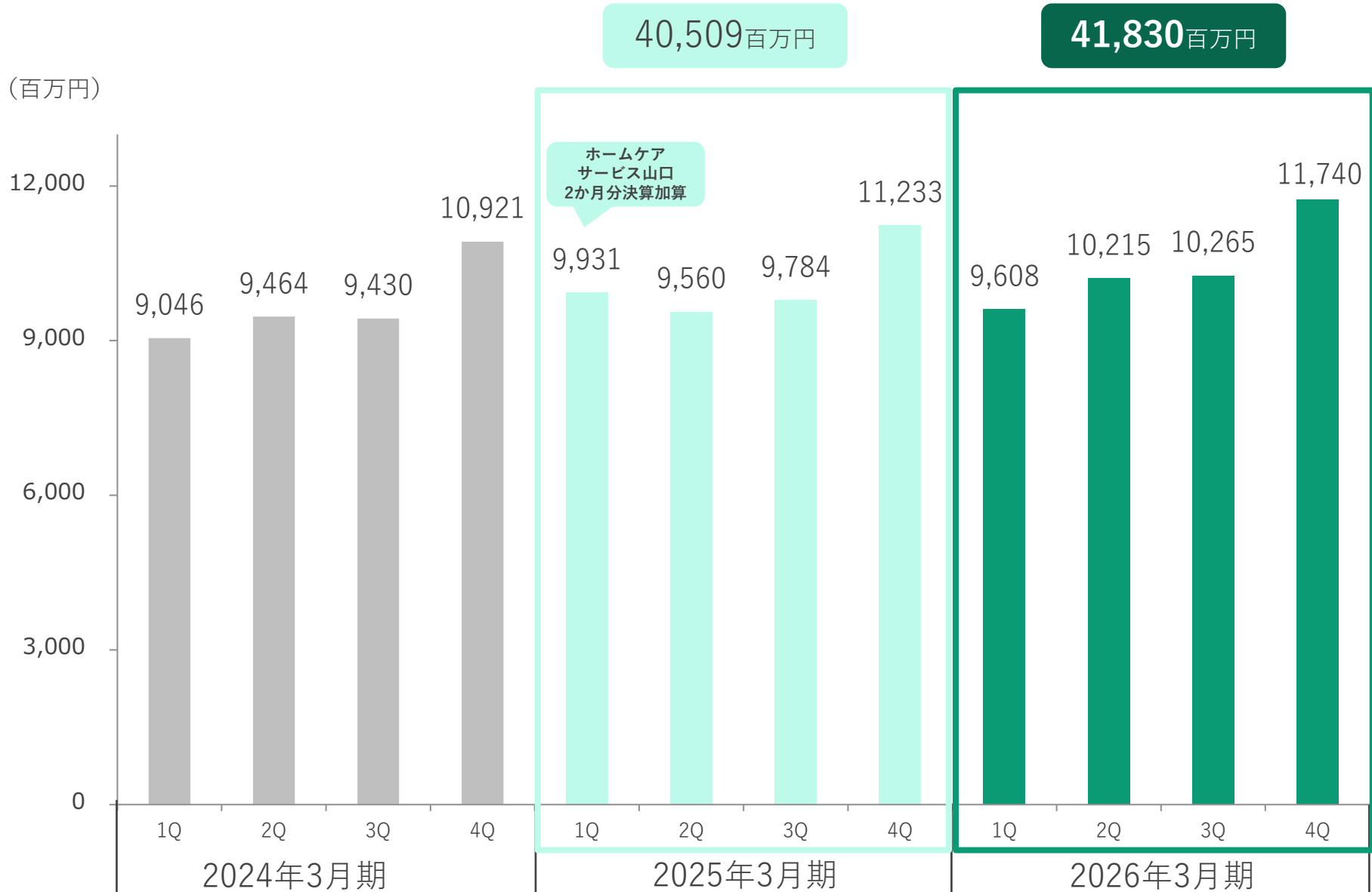
■ 連結業績（四半期毎連結売上高推移）



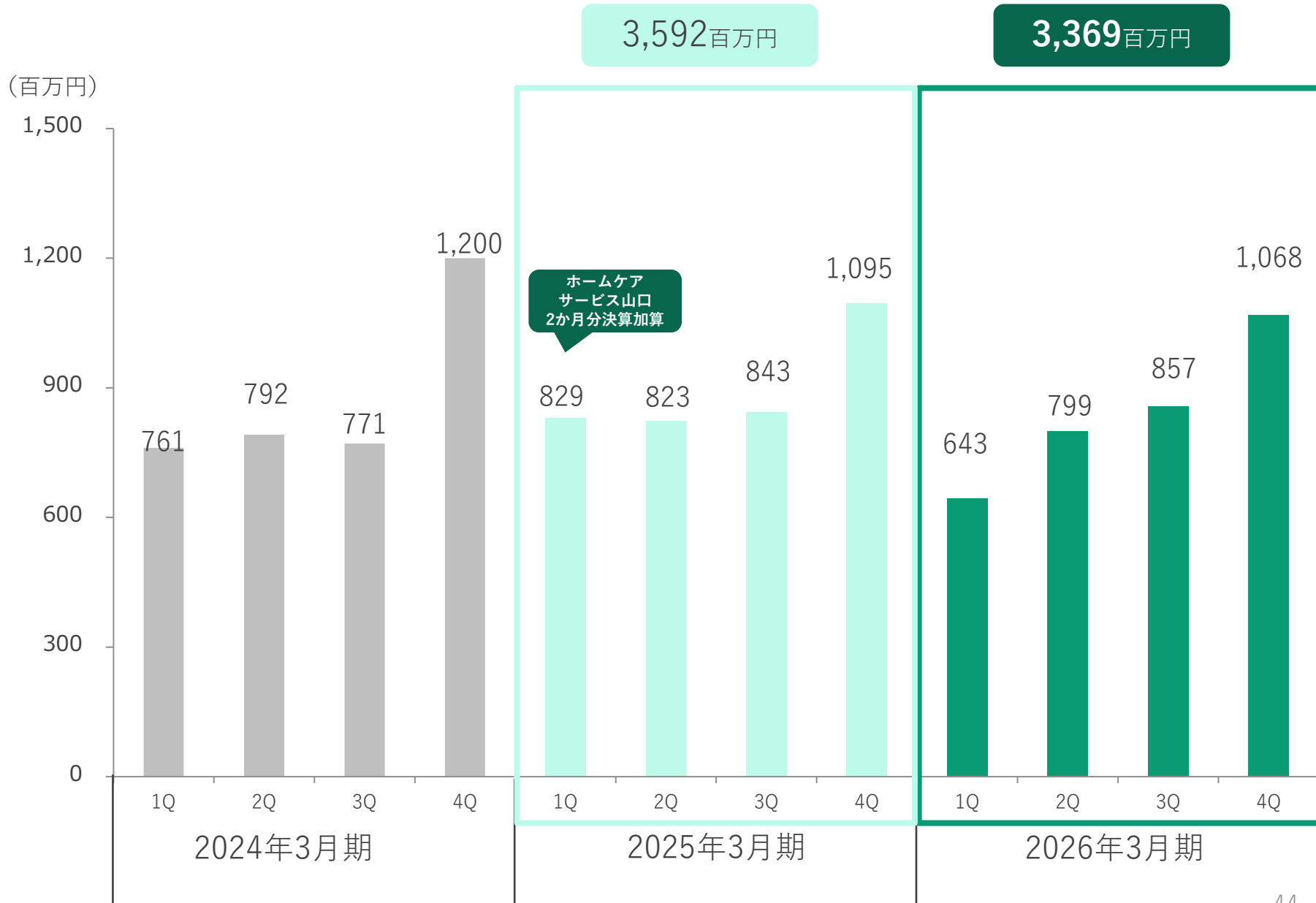
連結業績（四半期毎連結経常利益推移）



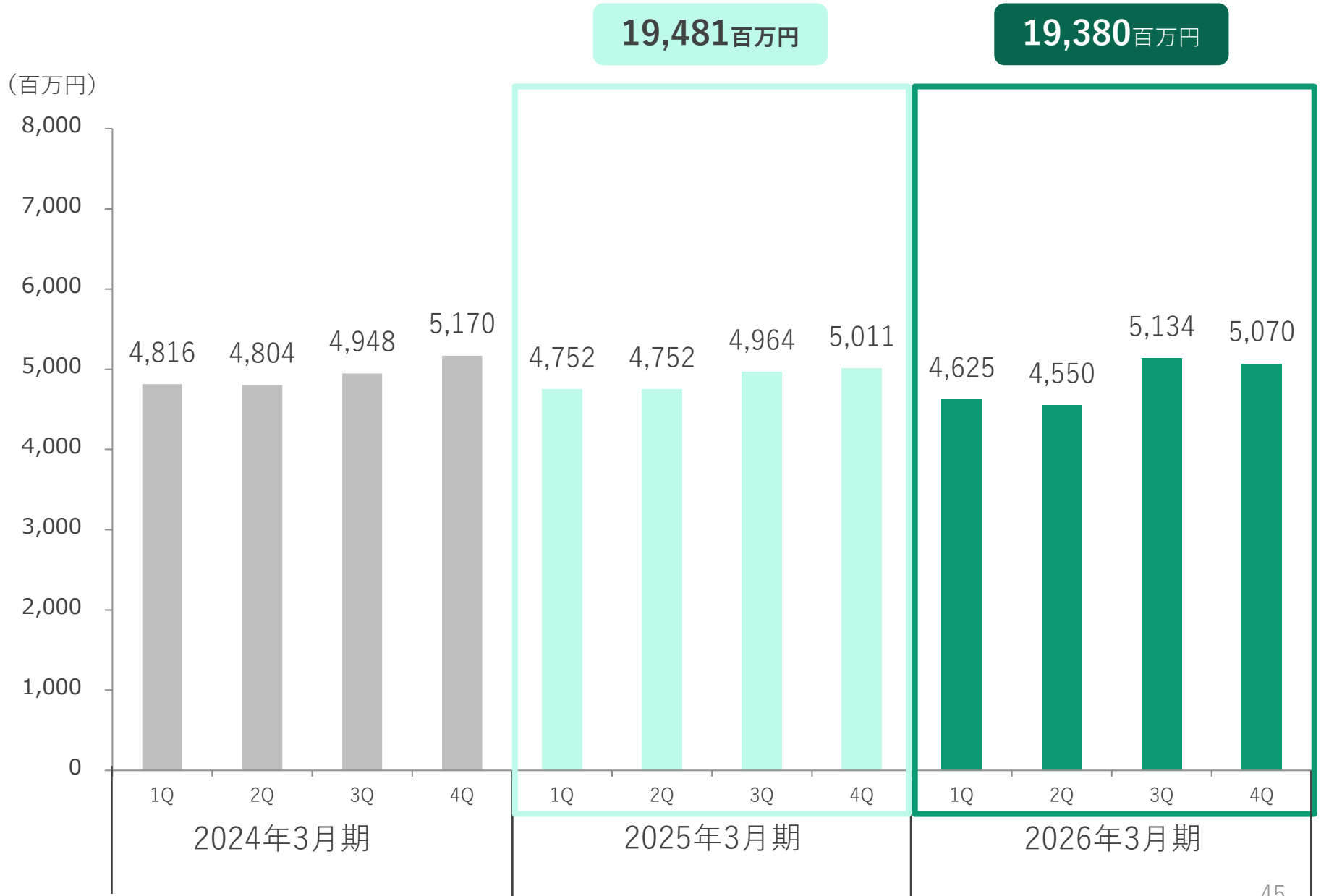
医療サービス事業の概況（四半期毎売上高推移）



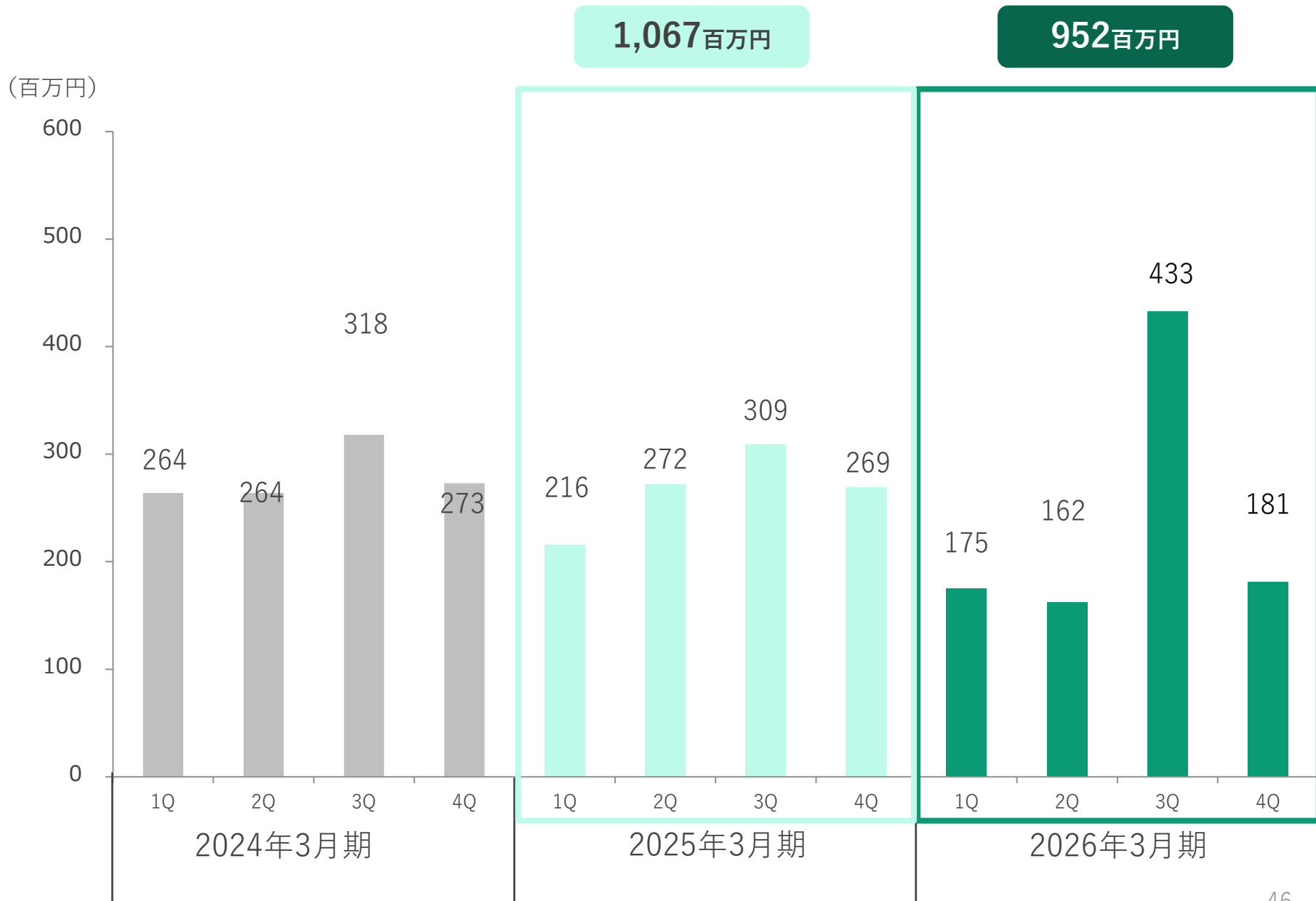
医療サービス事業の概況（四半期毎経常損益推移）



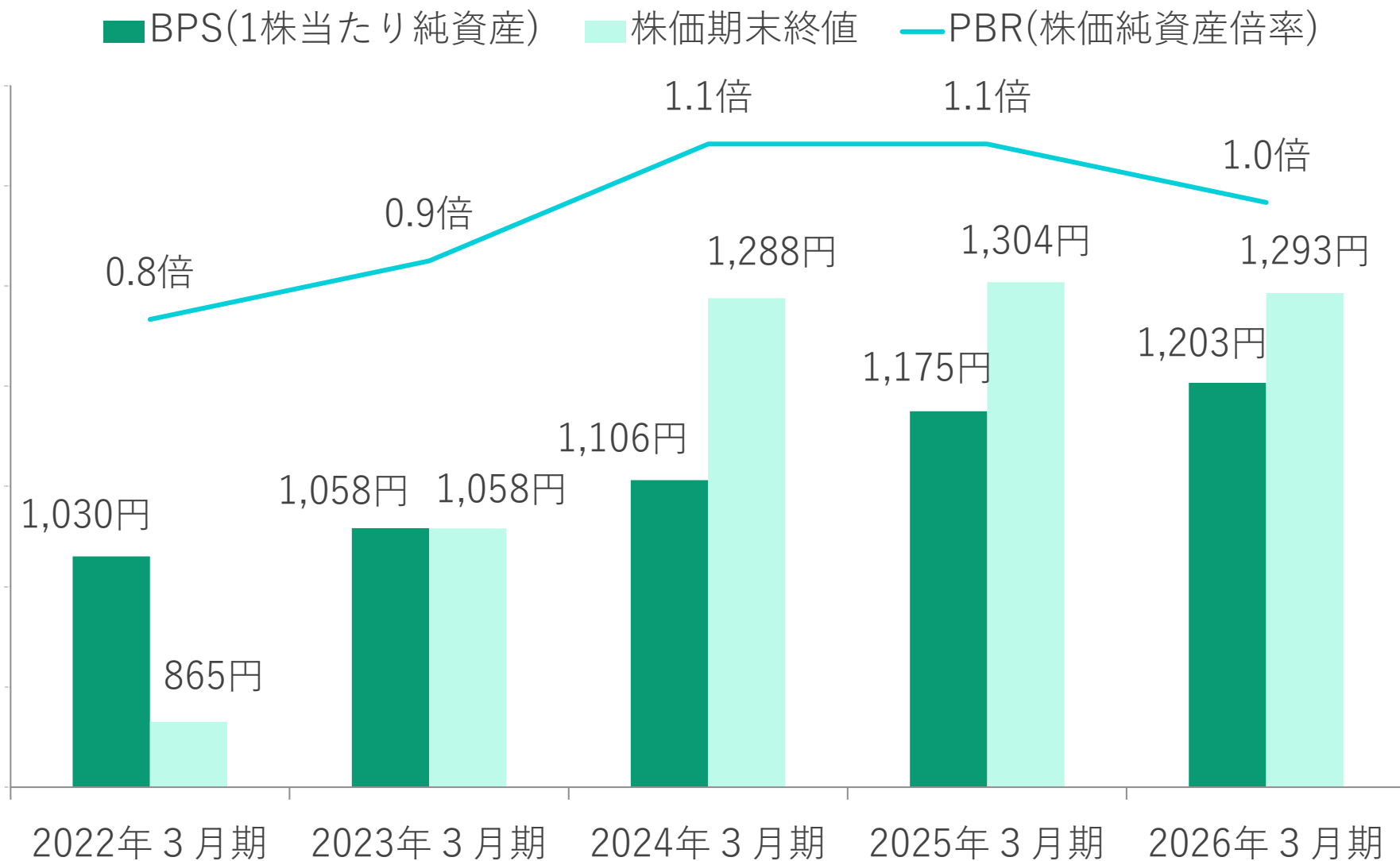
インテリア健康事業の概況（四半期毎売上高推移）



インテリア健康事業の概況（四半期毎経常損益推移）



BPS・株価・PBRの推移



追記

(問合せ先)

経理／総務グループ Email: ir@francebed-hd.co.jp

(将来見通しに関する注意事項)

本プレゼンテーションの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまう可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。
また、要因はこれらに限定されるわけではありません。

- 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
- 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
- 為替相場の変動
- 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M & Aなどの事業展開
- 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化
- 原価低減や設備投資を計画通り実施する弊社の能力
- 新製品を開発し市場へ投入する弊社の能力